



2024年8月7日

各 位

会社名 丸紅株式会社
(<https://www.marubeni.com/jp/>)
代表者名 代表取締役社長 柿木 真澄
(コード番号：8002 上場取引所：東証プライム)
問合せ先 広報部 報道課長 小山 龍平
電話番号 03-3282-7670

2025年3月期第1四半期決算短信（監査法人による期中レビューの完了）

当社は、2024年8月1日に「2025年3月期第1四半期決算短信」を開示いたしましたが、四半期連結財務諸表について、監査法人による期中レビューが完了しましたのでお知らせいたします。なお、2024年8月1日に開示した四半期連結財務諸表について変更はありません。

以 上

関連ニュースリリース：

2025年3月期 第1四半期決算（2024年8月1日発表）

<https://www.marubeni.com/jp/news/2024/release/00049.html>



2025年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 丸紅株式会社

コード番号 8002 URL <https://www.marubeni.com/jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柿木 真澄

問合せ先責任者 (役職名) 広報部 報道課長 (氏名) 小山 龍平

TEL 03-3282-7670

配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（実施済）（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	2,051,315	1.6	93,382	△1.8	178,989	3.6	145,263	1.1	142,601	0.9	406,905	△2.4
2024年3月期第1四半期	2,019,739	△30.6	95,105	△35.4	172,709	△30.3	143,694	△29.6	141,277	△29.9	417,017	△5.9

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円	銭	円	銭
2025年3月期第1四半期	85	50	85	39
2024年3月期第1四半期	83	16	83	04

（注）1. 「営業利益」は、投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRSで求められている表示ではありません。

「営業利益」は、要約四半期連結包括利益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」の合計額として表示しております。

2. 2024年3月期第1四半期の「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」に使用する四半期利益は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」から当社普通株主に帰属しない金額を控除し算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社株主帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第1四半期	9,322,789	3,854,496	3,748,733	40.2	2,255.98
2024年3月期	8,923,597	3,562,846	3,459,682	38.8	2,066.11

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	41.50	-	43.50	85.00
2025年3月期	-	-	-	-	-
2025年3月期（予想）	-	45.00	-	45.00	90.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	円 銭	
通期	480,000	1.8	289.02	

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2025年3月期1Q	1,676,297,507株	2024年3月期	1,676,297,507株
2025年3月期1Q	14,897,991株	2024年3月期	1,915,905株
2025年3月期1Q	1,667,890,559株	2024年3月期1Q	1,691,269,056株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

決算補足説明資料は2024年8月1日（木）に当社ホームページに掲載しております。また、当社は2024年8月1日（木）に、機関投資家・アナリスト向け説明会を開催しており、その模様（動画）については、当日使用する資料とともに、当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期のキャッシュ・フロー及び財政状態の概況	7
(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明	7
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	8
(2) 要約四半期連結包括利益計算書	10
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	11
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) セグメント情報	15
(7) 適用される財務報告の枠組み	16
[期中レビュー報告書]	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における経済環境の概観は以下のとおりであります。

世界経済は、根強いインフレを背景に高金利環境が続くなか、米国、中国を中心に景気が減速しました。先進国では、米国で製造業の伸び悩みや個人消費の緩やかな減速が見られた一方、欧州はインフレ率低下を主因に景気がやや持ち直しました。日本は個人消費が低迷しましたが、設備投資の持ち直しが景気を下支えしました。新興国では、中国経済の停滞が続いた一方、アジア諸国を中心に米国向け輸出の拡大が景気を牽引しました。

一次産品価格は、世界経済の減速により総じて需要の弱さが続く一方、地政学リスクの高まり等が一部商品価格を押し上げました。銅は中国の景気刺激策発表への期待感等から5月下旬に過去最高値を更新しました。

債券市場では、利下げ開始の遅れが見込まれる米国で金利が上昇する一方、6月に利下げを開始した欧州では金利が横ばい圏で推移しました。円相場は円安・ドル高が一段と進行しました。株式市場は主要国・地域で総じて上昇する一方、中国は下落しました。

このような経済環境のなか、当第1四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増 減
収益	2,019,739	2,051,315	31,576
売上総利益	276,867	303,712	26,845
営業利益	95,105	93,382	△1,723
持分法による投資損益	73,035	88,974	15,939
親会社の所有者に帰属する四半期利益	141,277	142,601	1,324

(注) 1. 本資料においては、特に記載がない場合、百万円未満を四捨五入して表示しております。

2. 「営業利益」は、投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRSで求められている表示ではありません。「営業利益」は、要約四半期連結包括利益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」の合計額として表示しております。

収益は前第1四半期連結累計期間比（以下「前年同期比」という。）316億円（1.6%）増収の2兆513億円となりました。オペレーティング・セグメント別には主に、電力、化学品、建機・産機・モビリティで増収となりました。

売上総利益は前年同期比268億円（9.7%）増益の3,037億円となりました。オペレーティング・セグメント別の主な増減は以下のとおりであります。

アグリ事業	97億円増益	米国肥料卸売事業及びブラジル農業資材販売事業の増益
電力	71億円増益	電力卸売・小売事業の増益
化学品	60億円増益	オランダ香辛料・調味料の製造販売会社の子会社化による増益等

営業利益は前年同期比17億円（1.8%）減益の934億円となりました。

持分法による投資損益は、みずほリース株式追加取得に伴う負ののれん発生益等を主因に金融・リース・不動産が前年同期比146億円増益となったことから、前年同期比159億円(21.8%)増益の890億円となりました。

以上により、親会社の所有者に帰属する四半期利益は前年同期比13億円(0.9%)増益の1,426億円となりました。この結果、2025年3月期の連結業績予想における親会社の所有者に帰属する当期利益4,800億円に対しての進捗率は、29.7%となりました。

当第1四半期連結累計期間のオペレーティング・セグメント別の業績（親会社の所有者に帰属する四半期利益）は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増 減
ライフスタイル	2,051	1,906	△145
フォレストプロダクツ	2,228	4,545	2,317
情報ソリューション	△193	1,528	1,721
食料第一	5,067	3,716	△1,351
食料第二	6,536	2,922	△3,614
アグリ事業	24,120	24,988	868
化学品	2,003	1,825	△178
金属	43,544	34,523	△9,021
エネルギー	12,041	7,426	△4,615
電力	16,057	16,433	376
インフラプロジェクト	2,465	3,090	625
航空・船舶	5,544	8,223	2,679
金融・リース・不動産	9,007	23,548	14,541
建機・産機・モビリティ	7,354	5,172	△2,182
次世代事業開発	391	△69	△460
次世代コーポレートディベロップメント	△568	△1,005	△437
その他	3,630	3,830	200
全社合計	141,277	142,601	1,324

- (注) 1. 当連結会計年度より、「情報ソリューション」の一部を「インフラプロジェクト」に編入しております。この変更に伴い、前第1四半期連結累計期間のオペレーティング・セグメント情報を組み替えて表示しております。
2. セグメント間取引は、通常の市場価格により行われております。
3. 「その他」には、特定のオペレーティング・セグメントに配賦されない本部経費等の損益、セグメント間の内部取引消去等が含まれております。

ライフスタイル

親会社の所有者に帰属する四半期利益（以下「四半期利益」という。）は、前年同期比1億円減益の19億円となりました。

フォレストプロダクツ

四半期利益は、パルプ市況改善に伴うムシパルプ事業の増益及びブラジル衛生用品製造販売事業の増益により、前年同期比23億円増益の45億円となりました。

情報ソリューション

四半期利益（損失）は、国内携帯電話販売事業の改善により、前年同期比17億円改善の15億円の利益となりました。

食料第一

四半期利益は、インスタントコーヒーの製造・販売事業及びパーム油取引の減益により、前年同期比14億円減益の37億円となりました。

食料第二

四半期利益は、国内鶏肉事業及び米国肉牛事業の減益等により、前年同期比36億円減益の29億円となりました。

アグリ事業

四半期利益は、農業資材価格の下落及び一部地域の作付け遅れ・需要低迷によるHelena社の減益があったものの、米国肥料卸売事業及びブラジル農業資材販売事業の改善により、前年同期比9億円増益の250億円となりました。

化学品

四半期利益は、石油化学品取引の減益により、前年同期比2億円減益の18億円となりました。

金属

四半期利益は前年同期比90億円減益の345億円となりました。これは、商品価格の上昇に伴うチリ銅事業の増益等があったものの、前年同期に計上した一過性の受取配当金の反動に加え、商品価格の下落に伴う豪州原料炭事業の減益及び鉄鋼製品事業の減益等があったことによるものです。

エネルギー

四半期利益は、トレーディング事業及びLNG事業の減益により、前年同期比46億円減益の74億円となりました。

電力

四半期利益は、電力卸売・小売事業の増益等により、前年同期比4億円増益の164億円となりました。

インフラプロジェクト

四半期利益は、FPSO（※）事業の増益により、前年同期比6億円増益の31億円となりました。

（※） Floating Production, Storage & Offloading system : 浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備

航空・船舶

四半期利益は、航空関連事業における需要増加に伴う増益及び船舶市況の改善に伴う船舶保有運航事業の増益により、前年同期比27億円増益の82億円となりました。

金融・リース・不動産

四半期利益は、みずほリース株式追加取得に伴う負ののれん発生益及び航空機リース事業の増益等により、前年同期比145億円増益の235億円となりました。

建機・産機・モビリティ

四半期利益は、産業設備事業及び自動車関連事業の減益により、前年同期比22億円減益の52億円となりました。

次世代事業開発

四半期利益（損失）は、前年同期に計上したヘルスケア事業における一過性利益の反動により、前年同期比5億円悪化の1億円の損失となりました。

次世代コーポレートディベロップメント

四半期損失は、傘下事業会社の立ち上げや新規案件取得に係る費用の増加により、前年同期比4億円悪化の10億円となりました。

(2) 当四半期のキャッシュ・フロー及び財政状態の概況

① キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における「現金及び現金同等物」の残高は、前連結会計年度末比(以下「前年度末比」という。)295億円増加の5,357億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業収入及び配当収入並びに営業資金負担の改善等により、2,078億円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

海外事業における資本的支出や持分法適用会社の株式取得等により、2,575億円の支出となりました。

以上により、当第1四半期連結累計期間のフリーキャッシュ・フローは、496億円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払及び自己株式の取得を行ったものの、社債及び借入金等による調達を行った結果、633億円の収入となりました。なお、2024年5月2日開催の取締役会における決議に基づき2024年6月30日までに取得した自己株式の累計金額は390億円であります。

② 資産、負債及び資本の状況

(単位：億円)

	前連結 会計年度末	当第1四半期 連結会計期間末	増 減
総 資 産	89,236	93,228	3,992
ネ ッ ト 有 利 子 負 債	19,024	20,941	1,917
親会社の所有者に帰属する持分合計	34,597	37,487	2,891
ネ ッ ト D E レ シ オ	0.55倍	0.56倍	0.01ポイント

(注) 1. 億円未満を四捨五入しております。

2. ネット有利子負債は、社債及び借入金(流動・非流動)の合計額から現金及び現金同等物、定期預金を差し引いて算出しております。

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、円安の影響等により、前年度末比3,992億円増加の9兆3,228億円となりました。ネット有利子負債は、フリーキャッシュ・フローでの支出に加え、支払配当や自己株式の取得による増加があったこと等により、前年度末比1,917億円増加の2兆941億円となりました。親会社の所有者に帰属する持分合計は、純利益の積上げによる利益剰余金の増加及び円安による在外営業活動体の換算差額の増加により、前年度末比2,891億円増加の3兆7,487億円となりました。この結果、ネットDEレシオは0.56倍となりました。

(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

2024年5月2日に公表いたしました連結業績予想(親会社の所有者に帰属する当期利益4,800億円)から修正は行っておりません。

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2024年3月31日現在)	当第1四半期 連結会計期間末 (2024年6月30日現在)	増減額
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物	506,254	535,721	29,467
定期預金	15	407	392
営業債権及び貸付金	1,551,091	1,657,585	106,494
その他の金融資産	338,513	338,172	△341
棚卸資産	1,178,733	1,028,161	△150,572
売却目的保有資産	3,484	56,480	52,996
その他の流動資産	368,193	314,601	△53,592
流動資産合計	3,946,283	3,931,127	△15,156
非流動資産			
持分法で会計処理される投資	2,773,706	3,024,857	251,151
その他の投資	332,919	327,988	△4,931
長期営業債権及び長期貸付金	138,255	148,445	10,190
その他の非流動金融資産	169,278	166,558	△2,720
有形固定資産	1,081,455	1,157,512	76,057
無形資産	384,090	460,256	76,166
繰延税金資産	8,356	8,460	104
その他の非流動資産	89,255	97,586	8,331
非流動資産合計	4,977,314	5,391,662	414,348
資産合計	8,923,597	9,322,789	399,192

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2024年3月31日現在)	当第1四半期 連結会計期間末 (2024年6月30日現在)	増減額
負債及び資本の部			
流動負債			
社債及び借入金	498,731	657,880	159,149
営業債務	1,371,078	1,284,281	△86,797
その他の金融負債	416,857	423,368	6,511
未払法人所得税	24,985	31,780	6,795
その他の流動負債	534,623	457,300	△77,323
流動負債合計	2,846,274	2,854,609	8,335
非流動負債			
社債及び借入金	1,909,933	1,972,380	62,447
長期営業債務	873	725	△148
その他の非流動金融負債	308,830	324,896	16,066
退職給付に係る負債	28,567	29,474	907
繰延税金負債	194,421	212,482	18,061
その他の非流動負債	71,853	73,727	1,874
非流動負債合計	2,514,477	2,613,684	99,207
負債合計	5,360,751	5,468,293	107,542
資本			
資本金	263,599	263,599	-
資本剰余金	98,340	98,640	300
自己株式	△4,189	△43,059	△38,870
利益剰余金	2,086,701	2,162,948	76,247
その他の資本の構成要素			
その他の包括利益にて公正価値測定 される金融資産の評価差額	121,239	118,445	△2,794
在外営業活動体の換算差額	833,429	1,070,397	236,968
キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額	60,563	77,763	17,200
親会社の所有者に帰属する持分合計	3,459,682	3,748,733	289,051
非支配持分	103,164	105,763	2,599
資本合計	3,562,846	3,854,496	291,650
負債及び資本合計	8,923,597	9,322,789	399,192

(2) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	増減額	
			増減額	増減率
収益				
商品の販売等に係る収益	1,985,780	2,012,914	27,134	1.4%
サービスに係る手数料等	33,959	38,401	4,442	13.1%
収益合計	2,019,739	2,051,315	31,576	1.6%
商品の販売等に係る原価	△1,742,872	△1,747,603	△4,731	0.3%
売上総利益	276,867	303,712	26,845	9.7%
その他の収益・費用				
販売費及び一般管理費	△178,396	△207,013	△28,617	16.0%
貸倒引当金繰入額	△3,366	△3,317	49	△1.5%
固定資産損益				
固定資産評価損	△185	△36	149	△80.5%
固定資産売却損益	515	551	36	7.0%
その他の収益	6,709	7,519	810	12.1%
その他の費用	△6,411	△6,172	239	△3.7%
その他の収益・費用合計	△181,134	△208,468	△27,334	15.1%
金融損益				
受取利息	8,931	8,156	△775	△8.7%
支払利息	△18,081	△19,582	△1,501	8.3%
受取配当金	11,504	2,942	△8,562	△74.4%
有価証券損益	1,587	3,255	1,668	105.1%
金融損益合計	3,941	△5,229	△9,170	-
持分法による投資損益	73,035	88,974	15,939	21.8%
税引前四半期利益	172,709	178,989	6,280	3.6%
法人所得税	△29,015	△33,726	△4,711	16.2%
四半期利益	143,694	145,263	1,569	1.1%
四半期利益の帰属:				
親会社の所有者	141,277	142,601	1,324	0.9%
非支配持分	2,417	2,662	245	10.1%
その他の包括利益				
純損益に振り替えられることのない項目				
その他の包括利益にて公正価値測定される金融資産の評価差額	9,164	△4,587	△13,751	-
確定給付制度に係る再測定	3,997	1,303	△2,694	△67.4%
持分法適用会社におけるその他の包括利益増減額	2,189	7,182	4,993	228.1%
純損益に振り替えられる可能性のある項目				
在外営業活動体の換算差額	221,775	193,447	△28,328	△12.8%
キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額	3,555	1,734	△1,821	△51.2%
持分法適用会社におけるその他の包括利益増減額	32,643	62,563	29,920	91.7%
税引後その他の包括利益合計	273,323	261,642	△11,681	△4.3%
四半期包括利益合計	417,017	406,905	△10,112	△2.4%
四半期包括利益合計の帰属:				
親会社の所有者	411,276	403,879	△7,397	△1.8%
非支配持分	5,741	3,026	△2,715	△47.3%

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金 -普通株式	資本剰余金	その他資本 性金融商品	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
						その他の包 括利益にて 公正価値測 定される金 融資産の評 価差額	在外営業活 動体の換算 差額
期首残高	263,324	107,261	145,657	△3,357	1,778,193	79,671	456,527
四半期利益					141,277		
その他の包括利益						11,177	254,354
株式報酬取引		266					
自己株式の取得及び売却		△5		△19,937	△15		
支払配当					△68,694		
非支配持分との資本取引及びその他		△665					
利益剰余金への振替					4,696	△624	
非金融資産等への振替							
期末残高	263,324	106,857	145,657	△23,294	1,855,457	90,224	710,881

	親会社の所有者に帰属する持分				親会社の所有 者に帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの評価差額			
	確定給付制度 に係る再測定	その他の資 本の構成要素 合計					
期首残高	50,471	-	586,669	2,877,747	104,226	2,981,973	
四半期利益				141,277	2,417	143,694	
その他の包括利益	396	4,072	269,999	269,999	3,324	273,323	
株式報酬取引				266		266	
自己株式の取得及び売却				△19,957		△19,957	
支払配当				△68,694	△5,136	△73,830	
非支配持分との資本取引及びその他				△665	642	△23	
利益剰余金への振替		△4,072	△4,696	-		-	
非金融資産等への振替	△1,257		△1,257	△1,257		△1,257	
期末残高	49,610	-	850,715	3,198,716	105,473	3,304,189	

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金 -普通株式	資本剰余金	その他資本 性金融商品	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
						その他の包 括利益にて 公正価値測 定される金 融資産の評 価差額	在外営業活 動体の換算 差額
期首残高	263,599	98,340	-	△4,189	2,086,701	121,239	833,429
四半期利益					142,601		
その他の包括利益						2,215	236,968
株式報酬取引		268					
自己株式の取得及び売却		△38		△38,870	△67		
支払配当					△72,839		
非支配持分との資本取引及びその他		70					
利益剰余金への振替					6,552	△5,009	
非金融資産等への振替							
期末残高	263,599	98,640	-	△43,059	2,162,948	118,445	1,070,397

	親会社の所有者に帰属する持分				親会社の所有 者に帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			親会社の所有 者に帰属する 持分合計			
	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの評価差額	確定給付制度 に係る再測定	その他の資 本の構成要素 合計				
期首残高	60,563	-	1,015,231	3,459,682	103,164	3,562,846	
四半期利益				142,601	2,662	145,263	
その他の包括利益	20,552	1,543	261,278	261,278	364	261,642	
株式報酬取引				268		268	
自己株式の取得及び売却				△38,975		△38,975	
支払配当				△72,839	△6,061	△78,900	
非支配持分との資本取引及びその他				70	5,634	5,704	
利益剰余金への振替		△1,543	△6,552	-		-	
非金融資産等への振替	△3,352		△3,352	△3,352		△3,352	
期末残高	77,763	-	1,266,605	3,748,733	105,763	3,854,496	

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
四半期利益	143,694	145,263	1,569
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整			
減価償却費等	41,361	50,609	9,248
固定資産損益	△330	△515	△185
金融損益	△3,941	5,229	9,170
持分法による投資損益	△73,035	△88,974	△15,939
法人所得税	29,015	33,726	4,711
営業債権の増減	△107,840	△39,005	68,835
棚卸資産の増減	273,829	212,380	△61,449
営業債務の増減	△205,980	△136,052	69,928
その他-純額	△8,278	△12,171	△3,893
利息の受取額	6,837	5,717	△1,120
利息の支払額	△17,709	△18,603	△894
配当金の受取額	60,712	76,585	15,873
法人所得税の支払額	△47,922	△26,348	21,574
営業活動によるキャッシュ・フロー	90,413	207,841	117,428
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増減額	△245	△380	△135
有形固定資産の売却による収入	4,679	3,361	△1,318
貸付金の回収による収入	765	1,405	640
子会社の売却による収入 (処分した現金及び現金同等物控除後)	160	176	16
持分法で会計処理される投資及び その他の投資等の売却による収入	9,509	6,263	△3,246
有形固定資産の取得による支出	△34,121	△47,307	△13,186
貸付による支出	△32,508	△51,848	△19,340
子会社の取得による支出 (取得した現金及び現金同等物控除後)	△11,794	△46,760	△34,966
持分法で会計処理される投資及び その他の投資等の取得による支出	△57,007	△122,391	△65,384
投資活動によるキャッシュ・フロー	△120,562	△257,481	△136,919
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金等の純増減額	129,547	196,097	66,550
社債及び長期借入金等による調達	119,656	124,640	4,984
社債及び長期借入金等の返済	△173,308	△142,780	30,528
親会社の株主に対する配当金の支払額	△68,694	△72,839	△4,145
自己株式の取得及び売却	△19,957	△38,978	△19,021
非支配持分からの払込による収入	802	65	△737
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△279	△604	△325
その他	△3,094	△2,293	801
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,327	63,308	78,635
為替相場の変動の現金及び現金同等物に与える影響	28,509	15,799	△12,710
現金及び現金同等物の純増減額	△16,967	29,467	46,434
現金及び現金同等物の期首残高	608,917	506,254	△102,663
現金及び現金同等物の四半期末残高	591,950	535,721	△56,229

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報

【オペレーティング・セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間 (2023年4月1日～2023年6月30日)

(単位: 百万円)

	ライフ スタイル	フォレスト プロダクツ	情報 ソリューション	食料第一	食料第二	アグリ事業	化学品	金属	エネルギー
収 益	39,412	61,112	82,407	220,795	315,862	594,163	131,527	119,998	211,083
売 上 総 利 益	11,805	12,699	21,937	16,464	20,055	81,604	10,247	16,074	23,112
営 業 利 益 (損 失)	2,644	6,217	686	4,514	8,333	31,138	3,288	10,956	14,103
持分法による投資損益	126	209	103	2,096	113	191	850	32,514	1,003
親会社の所有者に帰属する 四半期利益 (損 失)	2,051	2,228	△193	5,067	6,536	24,120	2,003	43,544	12,041
セグメントに対応する資産 (2 0 2 4 年 3 月 末)	187,512	338,554	384,668	549,432	536,393	1,222,361	431,163	1,361,963	623,778

	電力	インフラ プロジェクト	航空・船舶	金融・リース ・不動産	建機・産機 ・モビリティ	次世代 事業開発	次世代コーポ レートディベロ ップメント	その他	連結
収 益	63,279	5,031	34,480	13,387	125,383	4,276	-	△2,456	2,019,739
売 上 総 利 益	16,004	2,913	7,695	7,653	29,428	1,553	-	△2,376	276,867
営 業 利 益 (損 失)	1,423	△2,131	4,067	586	8,859	△711	△548	1,681	95,105
持分法による投資損益	14,219	4,725	2,697	10,578	2,934	586	-	91	73,035
親会社の所有者に帰属する 四半期利益 (損 失)	16,057	2,465	5,544	9,007	7,354	391	△568	3,630	141,277
セグメントに対応する資産 (2 0 2 4 年 3 月 末)	1,281,101	343,888	379,134	673,074	450,347	82,954	36,986	40,289	8,923,597

当第1四半期連結累計期間 (2024年4月1日～2024年6月30日)

(単位: 百万円)

	ライフ スタイル	フォレスト プロダクツ	情報 ソリューション	食料第一	食料第二	アグリ事業	化学品	金属	エネルギー
収 益	48,905	63,210	91,767	224,872	257,534	602,355	157,790	128,251	171,656
売 上 総 利 益	15,054	15,056	25,318	17,704	17,557	91,261	16,197	13,700	17,281
営 業 利 益 (損 失)	2,712	8,378	3,492	4,514	5,606	32,903	4,767	7,732	7,923
持分法による投資損益	△7	843	△39	1,934	285	41	458	28,971	2,203
親会社の所有者に帰属する 四半期利益 (損 失)	1,906	4,545	1,528	3,716	2,922	24,988	1,825	34,523	7,426
セグメントに対応する資産 (2 0 2 4 年 6 月 末)	192,925	345,430	388,290	573,217	536,157	1,132,825	456,207	1,445,922	678,901

	電力	インフラ プロジェクト	航空・船舶	金融・リース ・不動産	建機・産機 ・モビリティ	次世代 事業開発	次世代コーポ レートディベロ ップメント	その他	連結
収 益	101,280	8,419	38,305	11,059	142,972	4,757	189	△2,006	2,051,315
売 上 総 利 益	23,063	3,402	11,410	7,340	30,430	1,827	127	△3,015	303,712
営 業 利 益 (損 失)	6,020	△1,482	7,224	251	4,670	△613	△1,035	320	93,382
持分法による投資損益	14,807	5,127	4,405	25,167	3,952	585	208	34	88,974
親会社の所有者に帰属する 四半期利益 (損 失)	16,433	3,090	8,223	23,548	5,172	△69	△1,005	3,830	142,601
セグメントに対応する資産 (2 0 2 4 年 6 月 末)	1,338,079	369,685	404,907	824,142	473,984	91,214	87,919	△17,015	9,322,789

- (注) 1. 当連結会計年度より、「情報ソリューション」の一部を「インフラプロジェクト」に編入しております。この変更に伴い、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度末のオペレーティング・セグメント情報を組み替えて表示しております。
2. 「営業利益 (損 失) 」は、投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRSで求められている表示ではありません。「営業利益 (損 失) 」は、要約四半期連結包括利益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」の合計額として表示しております。
3. セグメント間取引は、通常の市場価格により行われております。
4. 「その他」には、特定のオペレーティング・セグメントに配賦されない本部経費等の損益、セグメント間の内部取引消去、全社目的のために保有され特定のオペレーティング・セグメントに配賦されない資金調達に関連した現金及び現金同等物の資産が含まれております。

(7) 適用される財務報告の枠組み

当社の要約四半期連結財務諸表（要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記）は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、同基準第5条第5項に定める記載の省略を適用）に準拠して作成しております。要約四半期連結財務諸表は国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に基づいて作成しておりますが、IAS第34号で求められる開示項目及び注記の一部を省略しております。このため、要約四半期連結財務諸表はIAS第34号に準拠した一組の要約財務諸表ではありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月7日

丸紅株式会社

代表取締役 社長 柿木 真澄 殿

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 正指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 木 健 治指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三ッ木 最 文

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている丸紅株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前

提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。